マンスリーレポート

ＭＨＡＭスリーウェイオープン

2025/3/31現在

追加型投信／国内／資産複合

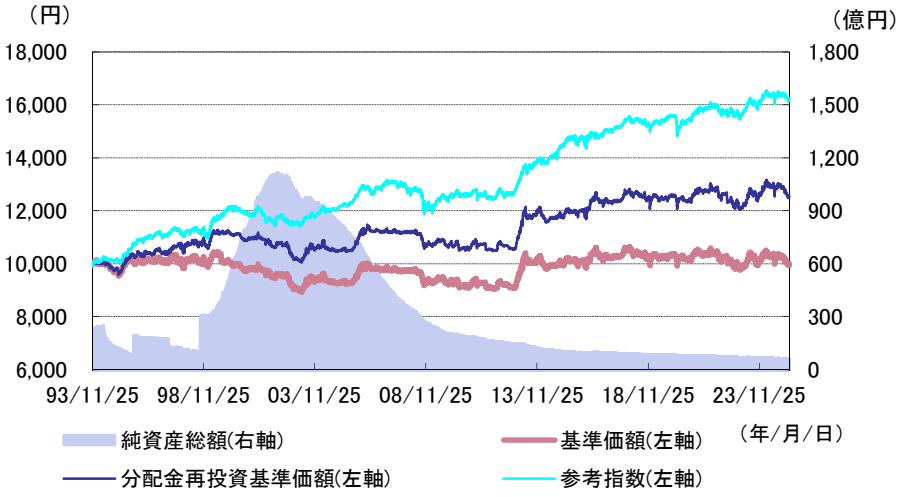
設定日	1993/11/26						
信託期間	無期限	基準価額（前月末比）	9,943円	（−52円）	設定来高値	10,659円	2018/1/23
決算日	原則3月、9月の10日	純資産総額（前月末比）	6,192百万円	（−81百万円）	設定来安値	8,943円	2003/4/28

参考指数：国内株式（東証株価指数（TOPIX、配当込み））15%、国内債券（NOMURA－BPI総合）50%、短期金融資産（無担保コール翌日物金利）35%を組み合わせた合成インデックス

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と参考指数、純資産総額の推移

（期間：1993/11/25～ 2025/3/31）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。参考指数を含め、設定前営業日を10,000として指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。
・2021年7月2日の約款変更により、参考指数である合成インデックスの国内株式は「TOPIX」から「東証株価指数（TOPIX、配当込み）」に変更されました。当資料では参考指数である合成インデックスの国内株式については、2021年7月1日までは「TOPIX」、2021年7月2日以降は「東証株価指数（TOPIX、配当込み）」のデータを使用しています。

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	−0.5%	−0.4%
3ヵ月	−3.2%	−1.6%
6ヵ月	−4.0%	−1.4%
1年	−5.0%	−2.2%
3年	−1.1%	2.2%
5年	1.3%	7.1%
10年	4.2%	10.5%
設定来	24.9%	61.7%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

ポートフォリオの状況

種別	比率
国内株式現物等	18.2%
国内株式先物	−10.7%
国内債券現物	47.7%
国内債券先物	−13.1%
短期金融資産	58.0%

国内株式現物組入銘柄数	1,681銘柄
国内債券現物組入銘柄数	29銘柄

・国内株式現物等はマザーファンドを含みます。
・国内株式先物は株式先物の比率を表示しています。
・国内債券現物および国内債券先物の組入比率は、NOMURA－BPI総合のデュレーションを基準として、調整を加えた比率を表示しています。
・短期金融資産は100%から国内株式(国内株式現物等+国内株式先物)および国内債券(国内債券現物+国内債券先物)の組入比率の合計を差し引いたものです。
・組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

分配実績

（分配金は10,000口当たり、税引前）

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第47期	2019/09/10	0円	第53期	2022/09/12	10円
第48期	2020/03/10	0円	第54期	2023/03/10	0円
第49期	2020/09/10	20円	第55期	2023/09/11	100円
第50期	2021/03/10	100円	第56期	2024/03/11	100円
第51期	2021/09/10	10円	第57期	2024/09/10	0円
第52期	2022/03/10	0円	第58期	2025/03/10	0円
			設定来分配金累計額		2,300円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

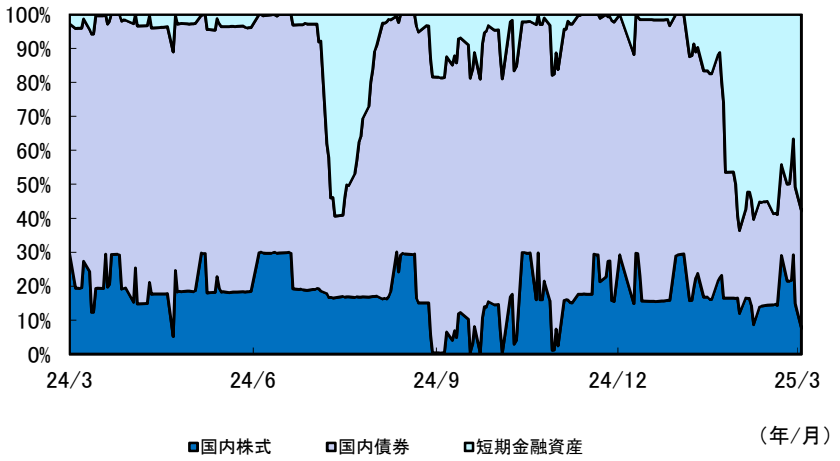
Asset Management One
アセットマネジメントOne株式会社

ＭＨＡＭスリーウェイオープン

＜ 資産組入状況 ＞

2025/3/31現在

組入資産の推移（日次ベース）



・国内株式の比率は国内株式現物等と国内株式先物の組入比率を合計したものです。
・国内債券の比率は国内債券現物と国内債券先物の組入比率を合計したものです。
・組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

株式組入上位10業種

順位	業種名	比率
1	電気機器	17.4%
2	銀行業	9.5%
3	情報・通信業	7.6%
4	輸送用機器	7.2%
5	卸売業	6.7%
6	機械	5.6%
7	化学	4.9%
8	サービス業	4.6%
9	小売業	4.5%
10	医薬品	4.2%

・組入比率は、保有株式に対する比率を表示しています。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種名	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
2	ソニーグループ	電気機器	3.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4%
4	日立製作所	電気機器	2.3%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
6	任天堂	その他製品	1.7%
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.6%
8	キーエンス	電気機器	1.5%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.5%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4%

・組入比率は、保有株式に対する比率を表示しています。

公社債の残存年数別組入比率

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	34.7%
3年以上7年未満	11.1%
7年以上10年未満	24.9%
10年以上	29.2%
修正デュレーション	8.0

・組入比率は、保有公社債に対する比率を表示しています。
・修正デュレーションとは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。

公社債組入上位10銘柄

順位	銘柄名	償還日	比率
1	156回 利付国庫債券(5年)	2027/12/20	18.8%
2	468回 利付国庫債券(2年)	2027/01/01	6.4%
3	141回 利付国庫債券(20年)	2032/12/20	4.9%
4	100回 利付国庫債券(20年)	2028/03/20	4.6%
5	83回 利付国庫債券(30年)	2054/06/20	4.5%
6	370回 利付国庫債券(10年)	2033/03/20	4.5%
7	180回 利付国庫債券(20年)	2042/03/20	3.9%
8	15回 利付国庫債券(30年)	2034/06/20	3.5%
9	102回 利付国庫債券(20年)	2028/06/20	3.3%
10	142回 利付国庫債券(20年)	2032/12/20	3.3%

・組入比率は、保有公社債に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne株式会社

ＭＨＡＭスリーウェイオープン

＜ 運用コメント ＞

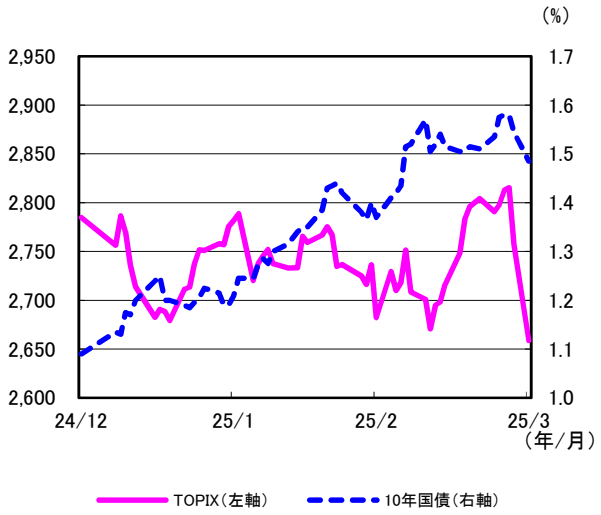
2025/3/31現在

投資環境

[株式市場]3月の株式市場は上昇しました。上旬は上昇して始まった後、日銀の追加利上げ観測に伴う円高が重しとなり、上昇幅を縮めました。中旬以降は、堅調な春闘の結果や米国株が反発したこともあって上昇の後、米国の関税導入や景気悪化への懸念から大幅に下落しました。
[債券市場]3月の債券市場は下落しました。国内長期金利は、上旬は、ドイツの大規模財政拡張期待を受けた欧州金利上昇や、春闘の賃上げ率の高い要求水準を受け、金利は上昇しました。中旬以降はトランプ大統領が一部の国に相互関税を猶予する可能性を示唆したことで金利は上昇した後、再度関税への懸念が高まり、金利は低下しました。国内債券市場は下落しました。

TOPIXおよび10年国債利回りの3ヵ月の推移

（期間：2024/12/30～2025/3/31）



運用概況

・分配金再投資基準価額は、下落となりました。
・基準価額変動の資産別要因は以下の通りです。

[株式部分]月次基本組入比率は14%でした。日次モデルは組入引き上げを指示し、株式組入は平均で17%程度としました。株式市場は上昇したため、基準価額にプラスの要因となりました。

[債券部分]月次基本組入比率は36%でした。日次モデルは組入引き下げを指示し、債券組入は平均で30%程度としました。債券市場は下落したため、基準価額にマイナスの要因となりました。

今後の運用方針

・4月の月次基本組入は、以下の通りです。
[株式　14%　債券　53%　短期金融資産　33%]

・トレンドモデル（日次モデル）の指示による調整※
株式　下限0%、上限30%とし、月次基本組入に対して±15%の範囲内で組入を変更します。
債券　下限0%、上限100%とし、月次基本組入に対して±50%の範囲内で組入を変更します。
※市場動向等によっては上記範囲を一時的に超えることもあります。

・株式現物としてTOPIXに連動するインデックスマザーファンドの組入を継続します。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

出所：ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

MHAMスリーウェイオープンは、わが国の株式、債券および短期金融資産に分散投資し、資産の組入比率の変更を原則としてタクティカル・アセット・アロケーション・モデルの指示により機動的に行い、信託財産の安定的な成長を目指します。

1．わが国の3資産（株式・債券・短期金融資産）に分散投資します。

◆3資産の組入比率を機動的に変更し、様々な景気・金利局面において適切な資産配分を目指します。

*株式や債券などの異なる資産では、一般的にその値動きも異なります。当ファンドは、様々な景気・金利局面において異なる値動きをする資産を組み合わせ、組入比率を機動的に変更することで、安定的な収益の確保を目指します。

◆株式の組入れは、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。

*株価指数先物取引を含む株式の実質組入比率は最大で信託財産の純資産総額の30%とし、株式のリスクを限定したうえで、安定的な運用成果を目指します。

*株式運用部分は東証株価指数（TOPIX、配当込み）※を上回る投資成果を目標とする運用を行います。ただし、株式への投資は国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドを通じて行う場合があり、その際には東証株価指数（TOPIX、配当込み）に連動する投資成果を目標とします。

*国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドは、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に連動する投資成果を目指します。

※東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、基準時（1968年１月４日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◆債券運用部分は債券市場全体の動きに沿った投資成果を目指します。

2．「TAA※モデル」の指示により、資産配分を行います。

◆原則として投資情報の数理的分析等に基づくアセットマネジメントOne独自の投資モデル（TAAモデル）の指示により、機動的な組入比率の変更を行います。

※TAA（タクティカル・アセット・アロケーション）とは、「戦術的資産配分」の意味で、株式や債券等の資産間における相対的な価値を判断し、割安と判断される資産への投資比率を上げ、割高と判断される資産への投資比率を下げる運用手法をいいます。

◆有価証券の組入比率を変動させる場合、有価証券先物取引等も利用します。

＊資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク
当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

金利変動リスク
一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

信用リスク
当ファンドが投資する株式の発行企業や、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク
規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

・当ファンドの株式運用部分として、国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券を組入れる場合があります。そのため、同マザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求等に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限（1993年11月26日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が当初設定口数の10分の1を下回ることとなるとき。
決算日	毎年3月および9月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。 ※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
その他	確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）	
下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込金額（購入申込口数に購入価額を乗じた額）に、1.1%（税抜1.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.935%（税抜0.85%） ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

投資信託ご購入の注意

投資信託は、
① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
［ファンドの運用の指図を行う者］
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

〇印は協会への加入を意味します。　　2025年4月8日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社北海道銀行	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第1号	〇		〇		
株式会社荘内銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第6号	〇				
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第45号	〇		〇		
株式会社北陸銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第3号	〇		〇		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第6号	〇		〇		
株式会社山口銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第6号	〇		〇		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第3号	〇				
株式会社北九州銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第117号	〇		〇		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第12号	〇		〇		
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	〇	〇	〇		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	〇		〇	〇	
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	〇	〇	〇	〇	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	〇	〇	〇	〇	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号	〇	〇	〇	〇	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	〇	〇	〇	〇	
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	〇		〇		
丸國證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第166号	〇				
丸三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第167号	〇				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第8号	〇				
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	〇		〇	〇	※1
株式会社北都銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第10号	〇				※1
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第40号	〇				※1
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第53号	〇		〇		※1
株式会社第四北越銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第47号	〇		〇		※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第3号	〇		〇		※1
株式会社宮崎銀行	登録金融機関　九州財務局長（登金）第5号	〇				※1
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第34号	〇	〇	〇		※1
OKB証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第191号	〇				※1
岡三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号	〇	〇	〇	〇	※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	〇	〇	〇	〇	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。　　2025年4月8日現在
〇印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
苫小牧信用金庫	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第24号					
青い森信用金庫	登録金融機関　東北財務局長（登金）第47号					
桐生信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第234号					
栃木信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第224号					
埼玉縣信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第202号	〇				
青木信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第199号					
平塚信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第196号					
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	〇				
亀有信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第149号					
西武信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第162号	〇				
多摩信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第169号	〇				
三条信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第244号					
加茂信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第243号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第30号					
興能信用金庫	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第19号					
静清信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第43号	〇				
沼津信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第59号					
富士宮信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第65号					
岐阜信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第35号	〇				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第29号					
東濃信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第53号	〇				
岡崎信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第30号	〇				
瀬戸信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第46号	〇				
豊田信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第55号	〇				
西尾信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第58号	〇				
尾西信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第63号					
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第34号					
京都中央信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第53号	〇				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第47号	〇				
永和信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第43号					
姫路信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第80号	〇				
兵庫信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第81号	〇				
中兵庫信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第70号					
鳥取信用金庫	登録金融機関　中国財務局長（登金）第35号					
しまなみ信用金庫	登録金融機関　中国財務局長（登金）第20号					
観音寺信用金庫	登録金融機関　四国財務局長（登金）第17号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関　九州財務局長（登金）第18号					
鹿児島信用金庫	登録金融機関　九州財務局長（登金）第25号					
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第38号					※1
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第24号	〇				※1
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	〇				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　　（原則、金融機関コード順）

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社